

議員全員協議会

9月21日(木) 第12回

令和5年度の湯沢小・中学校の

学力実態について

- ・学力統計（NRT、全国学力・学習状況調査）の結果から、現状を把握し、今後の教育方法の改善・反映へと活かす。
- ・対象科目は、小学生は国語と算数（数学）、中学生は社会、理科、英語を含んだ学力調査。
- ・国語は全国平均を上回るクラスがあるが、算数と社会は全国平均を下回っていた。理科は昨年よりも数値を伸ばしたクラスもあった。
- ・令和2年度からの調査推移は上向いていたが、学校全体で見ると、令和5年度は小・中学校ともに全教科で全国平均を下回る結果となった。
- ・ただし、英語の話す調査は全国的に正答率が低かったが、湯沢中は全国平均を上回る結果。
- ・学習状況調査では、基本的な生活習慣を調査しており3項目の「朝食」「就寝」「起床」は全国と比較すると学年毎によって変動があった。

・学力調査と学習状況調査とをクロス集計すると、平均正答率が高い児童は「平日に勉強することが多い」「読書が好きである」という分析結果であった。

・湯沢学園としては夏季休業中に全教員を対象とした職員研修を実施、教員の指導力向上に取り組みつつ、調査結果に基づいた改善策を策定し、学力向上に務めていく。

Q テレビゲームや動画視聴の調査は無かったようだが、独自に調査をする予定はあるか。

A 今回の調査では無かったが、それらの影響は色濃く出ていると感じている。開校以来メディアルールを作成し、学年毎に目標値や約束事を定めているが、やや形骸化していることを心配している。学校運営協議会と協力して、各家庭への働きかけをしっかりとやっていく。

Q 地域全体で子育てができる仕組みを議論できないか。

A コロナによる3年間で地域との関わりが止まっていたことが影響していると思う。現実の体験、生の体験は子供たちにとって貴重である。湯沢ならではの体験活動を大事にし

ていきたい。

Q 子供たちには、20年後、30年後、40年後に活躍するための能力を身につけさせることが大前提ではないか。

A 20年後は今ある半分の仕事が無くなっていると思う。これからは、人としての力が重要になる。子供たちには「考える力」を育てていき、自ら考え行動できる人になってもらいたいと考えている。

湯沢高原の決算について

・2022年6月～2023年5月の状況は、来場者数が167,984人で対前年比138.3%。売上は6億4,406万9千円で対前年比146.8%。来場割合が多いスキー修学旅行は、コロナ前の校数20校、利用人数約8,000名まで回復。

・売上では、3億3,682万9千円、対前年比160.9%、コロナ前を超える売上となった。

・春シーズンは、連休中日の4日間で約3,200名の来場となり、コロナ前に戻ってきている状況。

・3年間コロナの影響で赤字であったが、今期は黒字となり、4年ぶりに第三者地代及び施設使用料が支払われた。

・第三者地代5,923,265円
施設使用料17,814,024円

豊島区との協定締結について

- ・豊島区との交流は平成22年から始まっており、12月6日に協定締結式を開催予定。主な交流案は、
- ・豊島区内で行われるイベントへのブース設置
- ・豊島区内で行われるアウトドアフェスへの協賛
- ・湯沢町交流都市との交流促進事業補助金
- ・協定は相互交流都市協定で、さまざまな分野で交流が可能。

11月8日(水) 第13回

正副議長選挙について

- ・正副議長の選出は地方自治法第118条第1項もしくは第2項に基づいて選挙で決定する。
- ・確認の結果、議長には1名の希望者（白井孝雄議員）、副議長も1名の希望者（宮田眞理子議員）であり、全議員に諮った結果、本会議において選挙することに決定した。